

平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	28,180	3.6	1,390	22.1	1,586	16.6	765	26.4
30年3月期第1四半期	27,187	3.8	1,783	15.7	1,902	24.9	1,039	39.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 453百万円 (%) 30年3月期第1四半期 342百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	10.11	
30年3月期第1四半期	13.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	140,104	102,619	72.9	1,348.31
30年3月期	145,439	105,634	72.3	1,381.90

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 102,112百万円 30年3月期 105,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		23.00		34.00	57.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		25.00		32.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	5.2	5,900	4.8	6,200	3.6	3,300	19.0	43.39
通期	130,000	4.5	15,000	4.5	15,700	4.2	9,800	2.2	128.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	76,657,829 株	30年3月期	76,657,829 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	924,040 株	30年3月期	923,903 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	75,733,840 株	30年3月期1Q	76,049,998 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成30年3月期及び平成31年3月期1Qの自己株式数、平成31年3月期1Qの期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員報酬BIP信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として保有する当社株式314,300株を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外は通商政策などの不安定な政治・経済動向に先行き不透明な状況がみられるものの、引続き堅調な米国経済に加え、中国経済の持ち直しの動きが続く中、国内では、好調な企業収益を背景に雇用環境や設備投資は底堅く、輸出が堅調に推移するなど、景気の回復基調は継続しているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、平成29年4月よりスタートした第7次中期経営計画において、「100年企業への2nd Stage -持続成長のための革新的価値創造-」を経営コンセプトに掲げ、日本、北米、欧州、アジア4極各々の成長を目指し、またコスト削減活動やアマノ流動き方改革等を通じて経営体質の強化にも努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は281億80百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益13億90百万円（同22.1%減）、経常利益15億86百万円（同16.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億65百万円（同26.4%減）となり、増収減益となりました。

減益の主な要因としては、販売費及び一般管理費がアマノ単体の人件費や試験研究費の増加に加え、海外での人件費・経費の積み増し等により、全体で前年同期比9億81百万円増加したことがあげられます。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	平成30年3月期 前第1四半期 連結累計期間		平成31年3月期 当第1四半期 連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	5,528	20.3	6,097	21.6	569	10.3
時間管理機器	882	3.3	822	2.9	△60	△6.8
パーキングシステム	13,371	49.2	13,931	49.5	560	4.2
小 計	19,782	72.8	20,851	74.0	1,069	5.4
(環境関連システム事業)						
環境システム	4,595	16.9	4,707	16.7	111	2.4
クリーンシステム	2,809	10.3	2,620	9.3	△188	△6.7
小 計	7,405	27.2	7,328	26.0	△77	△1.0
合 計	27,187	100.0	28,180	100.0	992	3.6

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、208億51百万円で、前年同期比10億69百万円の増収（5.4%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・情報システム 60億97百万円（前年同期比10.3%増）

国内は、アマノ単体がソフトウェア、情報ターミナルともに増加し増収となりました。クラウドサービスを

展開するアマノビジネスソリューションズ社は堅調に推移し増収となりました。海外は、欧州が増収、北米が減収となり、全体では増収となりました。

・時間管理機器 8億22百万円（前年同期比6.8%減）

国内は、パソコン集計ソフト付タイムレコーダーが好調だったものの標準機の販売台数減により減収、海外も減収となりました。

・パーキングシステム 139億31百万円（前年同期比4.2%増）

国内は、アマノ単体がフラップ式駐車場案件は増加したものの全体では若干の増収、駐車場管理受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社が堅調に推移し増収となりました。海外は、北米が減収となったものの、韓国を中心に運営受託事業が拡大し、全体では増収となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、73億28百万円で、前年同期比77百万円の減収（1.0%減）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム 47億7百万円（前年同期比2.4%増）

国内は、アマノ単体が汎用機は増収となったものの大型システムが低調に推移し減収となりました。海外は、中国・タイを中心にアジアが伸長し増収となりました。

・クリーンシステム 26億20百万円（前年同期比6.7%減）

国内は、アマノ単体が洗浄機やポリッシャー等の清掃機器が増加し増収となりました。海外は、北米の木材床研磨機器事業が堅調に推移したものの減収となりました。

(参考情報)

【所在地別情報】

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	平成30年 3月期	平成31年 3月期			平成30年 3月期	平成31年 3月期		
日本	18,337	18,821	483	2.6	2,360	2,353	△6	△0.3
アジア	2,908	3,752	844	29.1	193	385	191	99.4
北米	4,457	3,748	△708	△15.9	△66	△564	△497	—
欧州	1,957	2,439	482	24.7	134	212	78	58.8
計	27,660	28,762	1,102	4.0	2,620	2,387	△233	△8.9
消去 又は全社	△472	△582	—	—	△836	△996	—	—
連結	27,187	28,180	992	3.6	1,783	1,390	△393	△22.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン
(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減
	平成30年 3月期	平成31年 3月期			平成30年 3月期	平成31年 3月期	
アジア	2,845	3,738	893	31.4	10.5	13.3	2.8
北米	4,161	3,451	△709	△17.1	15.3	12.2	△3.1
欧州	1,900	2,347	446	23.5	7.0	8.3	1.3
その他の 地域	311	395	83	26.9	1.1	1.4	0.3
計	9,219	9,933	714	7.7	33.9	35.2	1.3
連結売上高	27,187	28,180					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン
(2) 北米……………アメリカ、カナダ
(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン
(4) その他の地域……中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間より、繰延税金資産及び繰延税金負債について表示方法の変更を行っており、当該変更の内容を反映させた組替え後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,401億4百万円と前連結会計年度末に比べ53億35百万円減少いたしました。これは主に、固定資産が事業の譲受けに伴う無形固定資産の増加等により11億52百万円増加したものの、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により64億88百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、374億84百万円と前連結会計年度末に比べ23億20百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が未払法人税等の減少等により23億6百万円減少し、また、固定負債が退職給付に係る負債の減少等により13百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,026億19百万円と前連結会計年度末に比べ30億15百万円減少いたしました。これは主に、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったものの配当金の支払等により17億49百万円減少し、また、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により12億28百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、371億97百万円と前連結会計年度末に比べ30億34百万円減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億51百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額28億66百万円、たな卸資産の増加額13億17百万円等が計上されたものの、売上債権の減少額52億41百万円、税金等調整前四半期純利益15億84百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△31億73百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入22億82百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出22億69百万円、事業譲受による支出21億12百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△26億21百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入3億93百万円が計上されたものの、配当金の支払額25億85百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期は増収減益となりましたが、第2四半期以降には相応の受注を獲得していること、および第1四半期の減収要因となった販売費及び一般管理費のうち一部費用の削減を見込んでいることから、現時点では、平成30年4月25日に公表いたしました平成31年3月期第2四半期（累計）及び通期業績予想に変更はありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,525	41,409
受取手形及び売掛金	33,632	28,100
有価証券	1,377	1,368
商品及び製品	3,699	4,047
仕掛品	535	1,059
原材料及び貯蔵品	5,495	5,674
その他	3,267	4,353
貸倒引当金	△467	△436
流動資産合計	92,065	85,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,977	10,800
機械装置及び運搬具（純額）	923	931
工具、器具及び備品（純額）	2,127	2,094
土地	7,135	7,115
リース資産（純額）	2,638	2,539
建設仮勘定	177	77
有形固定資産合計	23,980	23,558
無形固定資産		
のれん	2,895	3,192
ソフトウェア	4,385	4,909
ソフトウェア仮勘定	2,261	2,095
その他	2,824	3,791
無形固定資産合計	12,367	13,989
投資その他の資産		
投資有価証券	9,363	9,665
長期貸付金	10	10
破産更生債権等	529	517
差入保証金	1,287	1,265
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	96	101
繰延税金資産	2,770	2,506
その他	2,011	1,944
貸倒引当金	△542	△530
投資その他の資産合計	17,026	16,979
固定資産合計	53,374	54,527
資産合計	145,439	140,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,034	5,526
電子記録債務	6,454	6,877
短期借入金	169	127
リース債務	1,296	1,254
未払法人税等	3,472	1,477
賞与引当金	2,477	1,238
役員賞与引当金	130	-
その他	13,335	15,562
流動負債合計	34,370	32,063
固定負債		
長期末払金	33	13
リース債務	2,590	2,544
繰延税金負債	5	5
退職給付に係る負債	2,446	2,360
株式給付引当金	-	95
役員株式給付引当金	-	83
資産除去債務	31	31
その他	326	288
固定負債合計	5,434	5,421
負債合計	39,805	37,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	71,140	69,390
自己株式	△1,892	△1,892
株主資本合計	106,780	105,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,225	2,458
為替換算調整勘定	△2,997	△4,503
退職給付に係る調整累計額	△917	△873
その他の包括利益累計額合計	△1,689	△2,918
非支配株主持分	543	506
純資産合計	105,634	102,619
負債純資産合計	145,439	140,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	27,187	28,180
売上原価	15,434	15,838
売上総利益	11,752	12,341
販売費及び一般管理費		
販売費	9,014	9,757
一般管理費	954	1,193
販売費及び一般管理費合計	9,969	10,950
営業利益	1,783	1,390
営業外収益		
受取利息	20	27
受取配当金	54	63
受取保険金	18	25
為替差益	1	30
その他	79	79
営業外収益合計	173	226
営業外費用		
支払利息	9	5
外国源泉税	0	0
持分法による投資損失	34	8
その他	11	16
営業外費用合計	54	30
経常利益	1,902	1,586
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	1	4
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	1,901	1,584
法人税等	846	799
四半期純利益	1,054	784
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,039	765

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,054	784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	232
為替換算調整勘定	△891	△1,516
退職給付に係る調整額	52	44
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△711	△1,238
四半期包括利益	342	△453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326	△463
非支配株主に係る四半期包括利益	16	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,901	1,584
減価償却費	1,162	1,368
のれん償却額	157	125
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	△2
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	95
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△4
受取利息及び受取配当金	△74	△91
持分法による投資損益 (△は益)	34	8
支払利息	9	5
為替差損益 (△は益)	△4	33
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
固定資産除却損	1	4
売上債権の増減額 (△は増加)	5,339	5,241
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,068	△1,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,586	△982
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,560	1,493
その他	△1,891	△1,645
小計	5,609	5,997
利息及び配当金の受取額	108	130
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額	△1,909	△2,866
法人税等の還付額	13	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,808	3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	50	-
有形固定資産の取得による支出	△679	△523
有形固定資産の売却による収入	17	3
無形固定資産の取得による支出	△547	△555
投資有価証券の取得による支出	△363	△1
子会社の清算による収入	46	-
事業譲受による支出	△168	△2,112
貸付金の回収による収入	0	-
定期預金の預入による支出	△1,733	△2,269
定期預金の払戻による収入	1,273	2,282
その他	37	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,065	△3,173

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	158	128
短期借入金の返済による支出	△10	△160
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△420	△351
セール・アンド・リースバックによる収入	478	393
配当金の支払額	△2,205	△2,585
非支配株主への配当金の支払額	△41	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,040	△2,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△380	△490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△677	△3,034
現金及び現金同等物の期首残高	35,270	40,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,592	37,197

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の期首時点で、利益剰余金が70百万円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間において、売上高が20百万円、法人税等調整額が6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が13百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託及び従業員向け株式給付信託について)

当社および一部子会社では、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役、国外居住者を除く。）および執行役員（国外居住者を除く。）を対象に役員報酬B I P信託を、また、一定の要件を満たした従業員を対象に従業員向け株式給付信託の制度を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員報酬B I P信託については、取締役および執行役員に対し、株式交付規程に従って、その役員及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

従業員向け株式給付信託については、一定の要件を満たした従業員に対し、株式給付規程に従って、その役職および業績等に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

当第1四半期連結会計期間	827百万円、314,300株
--------------	-----------------

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,782	7,405	27,187	—	27,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,782	7,405	27,187	—	27,187
セグメント利益	1,744	926	2,671	△887	1,783

(注) 1 セグメント利益の調整額△887百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,851	7,328	28,180	—	28,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,851	7,328	28,180	—	28,180
セグメント利益	1,545	861	2,407	△1,016	1,390

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,016百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「時間情報システム事業」セグメントにおいて、Service Tracking Systems, Inc. の事業を譲受けたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては5億19百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。